

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和2年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和2年12月末	47,370,504	32,177,021	31,048,852			
	令和3年5月末	48,453,840	44,659,823	44,363,627	296,196	202,572	93,624
	増加額	1,083,336	12,482,802	13,314,775			
特別会計	令和2年12月末	20,654,802	13,714,688	12,186,642			
	令和3年5月末	20,654,802	19,884,610	18,230,780	1,653,830	0	1,653,830
	増加額	0	6,169,922	6,044,138			

一般会計における令和3年5月31日現在の予算額は、484億5,384万円となっており、令和2年12月31日現在の予算額と比較すると、10億8,333万6千円増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減額負担金2億4,339万6千円、財政調整基金や庁舎整備基金、公共施設等整備基金などへの積立金8億9,356万9千円などを追加補正したことが主な要因です。

決算見込は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わず、実質収支は前年度から1,516万9千円改善し、9,362万4千円の黒字となりました。

また、特別会計における令和3年5月31日現在の予算額は、206億5,480万2千円となっており、令和2年12月31日現在の予算額からの増減はありませんでした。

各特別会計決算見込は、国民健康保険事業実質収支が4億8,550万2千円、財産区実質収支が9億1,945万4千円、介護保険事業実質収支が2億4,161万5千円、後期高齢者医療事業実質収支が725万9千円、それぞれ黒字となりました。

(2) 令和2年度予算の執行状況

① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

(A) 歳入

令和2年度の一般会計歳入決算見込の状況は第2表のとおりです。予算現額484億5,384万円に対し、収入済額446億5,979万4千円で、予算現額に対する収入不足額は37億9,404万6千円となっています。これは、財政調整基金をはじめとする基金取崩しを抑制したことにより繰入金が13億9,626万円減少したことや、徴収猶予特例債の起債を抑制したことなどにより、市債が12億6,881万9千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金などを翌年度に繰り越したことによって、国庫支出金が7億310万3千円減少したことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額331億4,982万6千円を比較すると、前年度を115億999万7千円上回っています。これは、法人税割や固定資産税の償却資産などの減少によって市税が2億1,686万5千円、ふるさと応援基金繰入金などの減少によって繰入金1億3,808万6千円、子ども・子育て支援臨時交付金の減少によって地方特例交付金が1億197万4千円減少したものの、特別定額給付金事業の実施などによって国庫支出金が107億9,940万8千円、新庁舎整備事業や消防防災施設整備事業などの増加及び、借換債の発行によって市債が8億8,036万7千円、地方消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が3億4,520万8千円増加したことが主な要因です。

第2表 令和2年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

	区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		増減率
		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)
自 主 財 源	市税	11,597,713	11,333,031	25.4	97.7	11,549,896	34.8	△1.9
	分担金及び負担金	146,523	129,647	0.3	88.5	193,070	0.6	△32.8
	使用料及び手数料	389,717	368,556	0.8	94.6	399,783	1.2	△7.8
	財産収入	29,911	30,765	0.1	102.9	29,013	0.1	6.0
	寄附金	750,397	725,152	1.6	96.6	464,136	1.4	56.2
	繰入金	1,940,708	544,448	1.2	28.1	682,534	2.1	△20.2
	繰越金	211,128	211,129	0.5	100.0	263,171	0.8	△19.8
	諸収入	666,799	689,159	1.5	103.4	774,658	2.3	△11.0
	小 計	15,732,896	14,031,887	31.4	89.2	14,356,261	43.3	△2.3
	依 存 財 源	地方譲与税	181,920	174,685	0.4	96.0	171,171	0.5
利子割交付金		20,000	14,551	0.0	72.8	15,021	0.0	△3.1
配当割交付金		63,000	61,649	0.1	97.9	69,278	0.2	△11.0
株式等譲渡所得割交付金		50,000	69,796	0.2	139.6	39,834	0.1	75.2
法人事業税交付金		40,000	53,214	0.1	133.0	0	0.0	—
地方消費税交付金		1,721,000	1,772,960	4.0	103.0	1,427,752	4.3	24.2
自動車取得税交付金		4	4	0.0	100.0	48,443	0.1	△100.0
環境性能割交付金		46,000	29,767	0.1	64.7	15,079	0.0	97.4
地方特例交付金		99,972	99,972	0.2	100.0	201,946	0.6	△50.5
地方交付税		5,176,126	5,151,591	11.5	99.5	5,186,455	15.6	△0.7
交通安全対策特別交付金		13,900	15,013	0.0	108.0	14,164	0.0	6.0
国庫支出金		17,445,884	16,742,781	37.5	96.0	5,943,373	17.9	181.7
府支出金		2,950,416	2,798,050	6.3	94.8	2,897,513	8.7	△3.4
市債	4,912,722	3,643,903	8.2	74.2	2,763,536	8.3	31.9	
小 計	32,720,944	30,627,907	68.6	93.6	18,793,565	56.7	63.0	
合 計	48,453,840	44,659,823	100.0	92.2	33,149,826	100.0	8.5	

(B) 歳出

令和2年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額484億5,384万円に対し、支出済額443億6,362万7千円、翌年度繰越額14億8,483万4千円、不用額26億537万9千円となっています。

翌年度繰越額については、土木費の市営住宅官民連携事業6億4,038万6千円、民生費の未成年者へのプレミアム商品券配付事業2億675万7千円などが主なものとなっています。

また、不用額については、生活保護扶助事業や特別会計への繰出、保育所等支援事業など民生費で10億6,900万3千円、人件費や就学援助事業、中学校運営事業(施策)など教育費で5億7,565万1千円、会計年度任用職員を含む人件費のほか、特別定額給付金事業やふるさと応援基金積立事業など総務費で3億8,077万9千円、生じたことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額329億3,869万7千円を比較すると、前年度を114億2,493万円上回っています。これは、被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越明許)の減少により農林水産業費が2億9,516万1千円、平成30年度台風21号の災害復旧終了により災害復旧費が1,054万1千円減少したものの、特別定額給付金事業や新庁舎整備事業の増加など総務費が86億1,091万9千円、保育所等支援事業やひとり親世帯臨時特別定額給付金事業の増加など民生費が8億3,368万4千円増加したことが主な要因です。

第3表 令和2年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		増減率 (B)-(C)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	(C)の 構成比	
議会費	266,958	253,981	0.6	95.1	259,603	0.8	△2.2
総務費	13,482,003	13,049,751	29.4	96.8	4,438,832	13.5	194.0
民生費	17,360,855	16,017,788	36.1	92.3	15,184,104	46.1	5.5
衛生費	3,546,504	3,392,216	7.7	95.6	3,151,406	9.6	7.6
労働費	24,195	20,497	0.0	84.7	20,700	0.1	△1.0
農林水産業費	295,508	277,121	0.6	93.8	572,282	1.7	△51.6
商工費	488,864	401,322	0.9	82.1	229,747	0.7	74.7
土木費	3,425,240	2,495,435	5.6	72.9	2,510,780	7.6	△0.6
消防費	1,449,774	1,310,673	3.0	90.4	957,845	2.9	36.8
教育費	4,236,386	3,278,025	7.4	77.4	3,011,664	9.2	8.8
公債費	3,149,695	3,148,953	7.1	100.0	2,414,866	7.3	30.4
諸支出金	718,390	717,865	1.6	99.9	176,327	0.5	307.1
予備費	9,468	0	0.0	0.0	0	0.0	—
災害復旧費	0	0	0.0	—	10,541	0.0	△100.0
前年度繰上充用金	0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	48,453,840	44,363,627	100.0	91.6	32,938,697	100.0	34.7

次に、令和2年度の一般会計歳出決算見込の状況(性質別)は第4表のとおりです。

構成比率については、特別定額給付金事業費、下水道事業や病院事業などの企業会計への負担金を含む補助費等が29.2%と最も高く、次いで、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、生活保護費などを含む扶助費が24.0%、人件費が13.1%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、平成30年度台風21号の災害復旧終了により災害復旧費が1,054万1千円減少したものの、特別定額給付金事業や上水道負担金事業、病院経営負担金事業(臨時)などで補助費等が85億765万5千円、借換債の発行や臨時財政対策債の償還などで公債費が7億3,408万7千円、財政調整基金積立事業や公共施設等整備基金積立金事業、ふるさと応援基金積立事業などで積立金が7億392万4千円増加した結果、114億2,493万円上回っています。

第4表 令和2年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別) (単位：千円，%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増減率 (A)－(B)／(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	5,813,380	13.1	5,484,579	16.7	6.0
扶助費	10,627,835	24.0	10,183,188	30.9	4.4
公債費	3,148,953	7.1	2,414,866	7.3	30.4
小 計	19,590,168	44.2	18,082,633	54.9	8.3
物件費	3,865,700	8.7	3,556,083	10.8	8.7
維持補修費	311,669	0.7	221,649	0.7	40.6
補助費等	12,958,392	29.2	4,450,737	13.5	191.2
積立金	1,658,991	3.7	955,067	2.9	73.7
投資・出資・貸付金	155,780	0.4	157,280	0.5	△1.0
繰出金	3,359,361	7.6	3,271,008	9.9	2.7
普通建設事業費	2,463,566	5.5	2,233,699	6.8	10.3
災害復旧費	0	0.0	10,541	0.0	△100.0
合 計	44,363,627	100.0	32,938,697	100.0	34.7

② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での予算現額206億5,480万2千円に対し、収入済額は198億8,461万円、収入率は96.3%となっています。前年度の収入済額193億4,660万5千円、収入率97.6%と比較すると、収入済額5億3,800万5千円の増、収入率1.3ポイントの減となっています。これは、繰越金や国民健康保険料の増加で国民健康保険事業特別会計が2億4,954万3千円、繰入金や国庫支出金などの増加で介護保険事業特別会計が2億1,085万6千円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額206億5,480万2千円に対し、支出済額は182億3,078万円、執行率は88.3%となっています。前年度の支出済額176億179万6千円、執行率88.8%と比較すると、支出済額6億2,898万4千円の増、執行率0.5ポイントの減となっています。これは、国民健康保険事業財政調整基金への積立事業などの増加で国民健康保険事業特別会計が3億8,154万7千円、保険給付費などの増加で介護保険事業特別会計が1億4,360万9千円、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で後期高齢者医療事業特別会計が9,657万2千円増加したことが主な要因です。

第5表 令和2年度特別会計歳入歳出決算見込の状況

(単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,463,102	10,182,118	9,696,616	485,502	97.3	92.7
財産区特別会計	971,364	956,654	37,200	919,454	98.5	3.8
介護保険事業特別会計	8,024,215	7,551,227	7,309,612	241,615	94.1	91.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,196,121	1,194,611	1,187,352	7,259	99.9	99.3
合 計	20,654,802	19,884,610	18,230,780	1,653,830	96.3	88.3

(3) 令和3年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	38,649,632			20,071,889		
6月末現在	41,038,444	10,289,291	7,537,513	20,071,889	4,412,385	2,698,875
増加額	2,388,812			0		

一般会計における令和3年6月30日現在の予算額は、410億3,844万4千円となっており、令和3年度当初予算額と比較すると、23億8,881万2千円増加しています。これは、前年度予算のうち市営住宅官民連携事業や未成年者へのプレミアム商品券配付事業など14億8,483万4千円を繰越し、また新型コロナウイルスワクチン接種事業3億8,950万6千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業1億6,573万1千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和3年6月30日現在の予算額は、200億7,188万9千円となっており、令和3年度当初予算額と変化はありません。

① 一般会計

令和3年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額410億3,844万4千円に対し、収入済額は102億8,929万1千円で、収入率は25.1%となっています。前年度同時期の収入済額186億8,705万4千円、収入率40.8%と比較すると、収入済額は83億9,776万3千円の減、収入率は15.7ポイントの減となっています。これは、地方交付税が9,667万8千円、繰越金が8,506万6千円増加したものの、国庫支出金が85億7,385万7千円、諸収入が4,494万8千円減少したことが主な要因です。

また、予算現額の26.9%を占める市税は、収入済額53億1,892万6千円、収入率48.3%で、前年度同時期の収入済額52億7,570万5千円、収入率45.5%と比較すると、収入済額は4,322万1千円、収入率は2.8ポイントの増となっています。これは、個人住民税が減少しているものの、固定資産税が増加していることなどが主な要因です。

次に、令和3年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額410億3,844万4千円に対し、支出済額は75億3,751万3千円、執行率は18.4%となっています。前年度同時期の支出済額156億9,685万4千円、執行率34.3%と比較すると、支出済額は81億5,934万1千円、執行率15.9ポイントの減となっています。これは、民生費や教育費などが増加しているものの、前年度は新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金事業の終了により、総務費が84億1,778万9千円減少したことが主な要因です。

第7表 令和3年度一般会計歳入予算の執行状況(令和3年6月30日現在) (単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) / (A)
市税	11,004,995	26.9	5,318,926	51.6	48.3
地方譲与税	155,138	0.4	49,093	0.5	31.6
利子割交付金	16,000	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	63,000	0.2	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	162,351	0.4	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,783,000	4.3	383,708	3.7	21.5
環境性能割交付税	22,000	0.1	0	0.0	0.0
地方特例交付金	181,400	0.4	48,141	0.5	26.5
地方交付税	5,228,419	12.7	2,520,980	24.5	48.2
交通安全対策特別交付金	14,800	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	130,403	0.3	30,930	0.3	23.7
使用料及び手数料	391,335	1.0	82,266	0.8	21.0
国庫支出金	8,291,668	20.2	1,278,116	12.4	15.4
府支出金	2,915,978	7.1	172,293	1.7	5.9
財産収入	25,940	0.1	20,777	0.2	80.1
寄附金	705,185	1.7	51,073	0.5	7.2
繰入金	2,150,498	5.2	0	0.0	0.0
繰越金	202,672	0.5	296,196	2.9	146.1
諸収入	517,978	1.3	36,792	0.4	7.1
市債	7,035,684	17.1	0	0.0	0.0
合 計	41,038,444	100.0	10,289,291	100.0	25.1

第8表 令和3年度一般会計歳出予算の執行状況(令和3年6月30日現在) (単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) / (A)
議会費	264,844	0.6	95,476	1.3	36.0
総務費	7,550,105	18.4	624,529	8.3	8.3
民生費	17,312,589	42.2	3,618,836	48.0	20.9
衛生費	3,845,923	9.4	1,380,745	18.2	35.9
労働費	23,876	0.1	7,211	0.1	30.2
農林水産業費	269,713	0.7	37,927	0.5	14.1
商工費	268,373	0.7	194,569	2.6	72.5
土木費	4,110,708	10.0	599,271	8.0	14.6
消防費	1,062,849	2.6	262,681	3.5	24.7
教育費	3,805,541	9.3	602,350	8.0	15.8
公債費	2,509,062	6.0	113,901	1.5	4.5
諸支出金	4,861	0.0	17	0.0	0.3
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	41,038,444	100.0	7,537,513	100.0	18.4

② 特別会計

各特別会計の令和3年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額200億7,188万9千円に対し、収入済額は44億1,238万5千円、収入率は22.0%となっています。前年度同時期の収入済額43億6,726万8千円、収入率21.8%と比較すると、収入済額は4,511万7千円の増、収入率は0.2ポイントの増となっています。これは、支払基金交付金などの増加で介護保険事業特別会計が1億1,229万2千円、後期高齢者医療保険料などが増加したことにより後期高齢者医療事業特別会計が1,002万2千円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額200億7,188万9千円に対し、支出済額は26億9,887万5千円、執行率は13.4%となっています。前年度同時期の支出済額25億6,680万5千円、執行率12.8%と比較すると、支出済額は1億3,207万円の増、執行率は0.6ポイントの増となっています。これは、保険給付費などの増加で国民健康保険事業特別会計が8,105万9千円、保険給付費が増加したことにより介護保険事業特別会計が4,335万7千円増加したことが主な要因です。

第9表 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和3年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,173,806	1,956,294	1,334,084	19.2	13.1
財産区特別会計	952,844	922,093	959	96.8	0.1
介護保険事業特別会計	7,718,096	1,406,342	1,255,087	18.2	16.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,227,143	127,656	108,745	10.4	8.9
合計	20,071,889	4,412,385	2,698,875	22.0	13.4

2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和2年度に収入した市税は113億3,303万1千円で、これを市民一人あたり額でみますと第10表のとおり13万3,550円となります。また令和3年度の現計予算からみた市民一人あたりの市税負担額は13万1,260円となっています。

第10表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たりの負担額 (A)／(B)	備 考
平成28年度		11,557,741千円	88,345人	130,825円	平成28年10月1日現在推計人口
平成29年度		11,585,894千円	87,493人	132,421円	平成29年10月1日現在推計人口
平成30年度		11,544,953千円	86,488人	133,486円	平成30年10月1日現在推計人口
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度	(決算見込)	11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度	(予 算)	11,004,995千円	83,841人	131,260円	令和3年7月1日現在推計人口

3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

(1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和3年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況

種 別	現 在 高
土地	1,274,451.320㎡
建物	247,679.500㎡
車両	四輪132台、原付18台
基金	7,351,594,356円
無体財産(商標権)	1件
債権	83,751,653円
出資による権利	85,618,000円

(令和3年6月30日現在)

(2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業、若しくは緊急に実施する必要がある事業の財源、または市税や交付税に代わる財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の令和3年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、283億9,713万4千円であり、その内訳は次表のとおりです。

一般会計(令和3年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	1,796,760	6.3	財政融資資金	10,396,895	36.6
民生債	854,848	3.0	郵政公社資金	704,719	2.5
衛生債	213,163	0.8	地方公共団体金融機構	11,997,146	42.2
農林水産業債	41,674	0.1	大阪府	863,442	3.1
土木債・住宅債	2,524,737	8.9	市中銀行	2,580,620	9.1
消防債	875,306	3.1	その他	1,854,312	6.5
教育債	6,095,566	21.5			
災害復旧債	52,766	0.2			
減税補てん債	123,614	0.4			
臨時財政対策債	15,599,239	54.9			
減収補てん債	168,780	0.6			
公共施設等除却債	50,681	0.2			
合 計	28,397,134	100.0	合 計	28,397,134	100.0

(3) 一時借入金現在高(令和3年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年7月の月例経済報告で、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しているとの判断が示されています。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされています。

本市の令和2年度決算見込については、実質収支が9,362万4千円の黒字となり、前年度に比べ市税は減少したものの、地方消費税交付金が増加したことや、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業、子ども医療助成事業などが減少したことにより、昨年度に引き続き基金繰入を行わず黒字を達成することができました。

今後の見通しとしては、歳入面では市の収入の根幹となる個人住民税、固定資産税など大幅な伸びは見込みづらいなか、歳出面ではこれまで力を注いできた子育てや教育・学習環境充実のための事業に加え、市の未来を見据えた新庁舎整備事業やJR東貝塚駅バリアフリー化を含めた周辺地区整備事業、せんごくの杜における様々な事業などを着実に推進するため、財源の効率的・効果的な配分が必要となります。

今後におきましては、第三次貝塚新生プランを着実に推進し、歳入歳出両面からの取組みをより一層図ることにより、持続的で安定的な財政運営に努めてまいります。